

テーマ：今、いちばん気になる統計は？

○「消費者態度指数～株高でどう変わる～」

消費者の景況感を示す消費者態度指数は、いわば消費者の財布のひもの緩み具合を示す統計だ。2012 年末、安倍政権が誕生し、アベノミクスによる経済再生のための政策に市場の期待が高まり、円安・株高の流れが強まると、消費者態度指数は一気に上昇した。結果、2013 年の日本経済は、輸出数量が伸びず、家計の所得も前年水準を下回るなかで、消費主導の景気加速を実現した。先行きに対する期待感の高まりが、消費者の財布のひものを緩めたと考えられる。

消費増税後、家計の所得は改善しているにもかかわらず、物価が大きく上昇したため、消費の低迷が続いている。しかし、日銀の追加緩和策もあって株価はリーマンショック後の最高値を更新した。これが消費者の景況感に好影響を与えれば、消費の持ち直しも期待される。

首席エコノミスト：嵩峰 義清

○「東大日次物価指数～速報性の高さが魅力～」

東京大学の渡辺努教授らが開発・算出している東大日次物価指数は、スーパーマーケットのPOSシステムを通じて入手したデータを元に作成されている。日次データが3日後に公表されるなど、迅速性については他の経済指標と比べて圧倒的な優位性がある点が最大の特徴だ。現在のように物価動向に注目が集まるなか、日々の物価動向が早期に把握できることの意義は大きい。①対象が食料品や雑貨などに限られており、家計の消費支出の2割弱をカバーしているに過ぎないこと、②日次データであるため、月次指標と比べて曜日要因の影響を受けやすいほか、特売の実施による振れも大きく、指数の振れが激しいこと、③商品の容量変化等による実質値上げ（値下げ）等が反映されないことなど、利用にあたっての注意点はあがるが、この統計の注目度は今後高まっていくのではないだろうか。

主席エコノミスト：新家 義貴

○「労働力調査～女性管理職拡大にむけて～」

安倍政権では女性の活躍推進を目的に、配偶者控除や年金、扶養手当などを就業に中立的な制度へ見直すことや管理職登用の推進が検討されている。管理職登用の政府目標は2020年までに30%となっており、それに応じて取組を公表する企業も多い。労働力調査では女性管理職比率を月次で確認できるが、9月が前年差▲1.4%pの9.6%、四半期でも7-9月期まで2期連続の低下と、まだ結果には繋がっていないようだ。

管理職登用の対象世代と出産世代には重なる部分も多いが、女性には家庭との両立の困難さなどから管理職登用を望まない声も多い。これを機に、皆が家庭と仕事を両立できるようになり、女性が就労を継続することや男性が子育てなど家庭責任を担うことが容易になれば、共働き世帯が増え金銭面での出産のハードルが下がるだろう。女性活躍と出生率上昇が両立される社会の到来を期待する。

主任エコノミスト：柵山 順子